Financial Report 2018

財務レポート　平成 29 事業年度

宮崎大学 University of Miyazaki

はじめに

国立大学法人は、国立大学法人会計基準に則った財務諸表を毎事業年度ごとに作成及び公表することにより、広く国民の皆様及び社会に対しその運営状況及び財政状況を明らかにすることが法律上義務付けられております。

平成 29 事業年度の本学の財務諸表・事業報告書及び決算報告書につきましては、既に本学 HP 上にて公表させていただいておりますが、財務諸表等だけでは内容に理解し難いところがあるため、財務課職員が中心となり、より分かり易く本学の財務状況をお伝えすることを目的とした財務レポートを作成いたしました。

本レポートが、本学をお支えいただいている皆様へより本学をご理解いただく一助となれば幸いです。

財務課職員　一同

CONTENTS

Ⅰ. 財務諸表等

国立大学法人の財務諸表について・・・・・1
賃借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・5
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・7
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・9
業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・・10

Ⅱ. 外部資金・附属病院収入

外部資金受入状況・附属病院収入状況・・・11

Ⅲ. 財務分析

同規模 25 大学との比較・・・・・・・・・・13
過去 6 年分の推移・・・・・・・・・・・・・19

Ⅳ. 宮崎大学トピックス

平成 29 年度トピックス・・・・・・・・・・23

本レポートは、平成 30 年 8 月 31 日付けで文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づいて作成しています。

財務諸表及び事業報告書につきましては、本学のホームページをご覧ください。

宮崎大学 トップ ＞ 宮崎大学について ＞ 法定公開情報 ＞ 財務関係
http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/financial/index

※本レポート内の財務諸表等における金額は、全て切り捨てで表記しているため、合計等が合わない場合があります。

Ⅰ．財務諸表等

国立大学法人の財務諸表について

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人法及び国立大学会計基準の定めに基づき、各国立大学法人の特色が反映され作成されるもので、「貸借対照表」「損益計算書」「利益の処分又は損失の処理に関する書類」「キャッシュ・フロー計算書」「国立大学法人等業務実施コスト計算書」「附属明細書」「決算報告書」「事業報告書」により構成されております。

主な内容としましては、

○貸借対諸表は、財政状態を明らかにするため、期末日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を示したものである。

○損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)における、教育・研究等の業務実施のために費やした経費と収入の状況を表しているものである。

○キャッシュ・フロー計算書は、現金主義に基づき、当該会計期間の「キャッシュの受払」による資金の流れを活動区分ごとに示したものである。等

となっております。

国立大学法人会計について

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

【企業会計、官庁会計との比較】

	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態・運営状況の開示、 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
	現金の授受にかかわらず財産価値の 減少又は増加並びに異動の事実の 発生の時を基準として計算整理	現金の授受にかかわらず財産価値の 減少又は増加並びに異動の事実の 発生の時を基準として計算整理	現金の授受、すなわち収入、支出の時を 捕らえて整理計算し、その時をもって 損益の発生として整理
決算書類	・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に 関する書類 ・国立大学法人等業務実施コスト 計算書 ・附属明細書	〈会社法〉 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・注記表 〈金融商品取引法〉 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書	〈国〉 ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する計算書 〈地方公共団体〉 ・歳入歳出決算書 ・歳入歳出決算事項別明細書 ・実質収支に関する調書 ・財産に関する調書
会計基準	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

国立大学法人会計基準の特徴について

国立大学法人が受け入れた運営費交付金や授業料等の事業収入は、直ちに収益となるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務(債務)を負う財源としていったん負債として計上し、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

①期間進行基準	⇒	期間の進行に応じて収益化を行う方法
②業務達成基準	⇒	業務の達成度合に応じて収益を計上する方法
③費用進行基準	⇒	費用＝収益となるように収益化を行う方法

国立大学法人は、原則として損益が均衡する会計制度をとっています。したがって、期間の経過や業務のための支出額等に応じて義務が履行されたという解釈により、順次収益に振り替えていきます。

(例)財源：運営費交付金

貸借対照表(B/S)	
借方	貸方
現金	運営費交付金債務
100	100

⇒

損益計算書(P/L)	
費用	収益
教育経費	運営費交付金収益
100	100

100の教育を100の費用で行った。

減価償却に関連する3つの処理

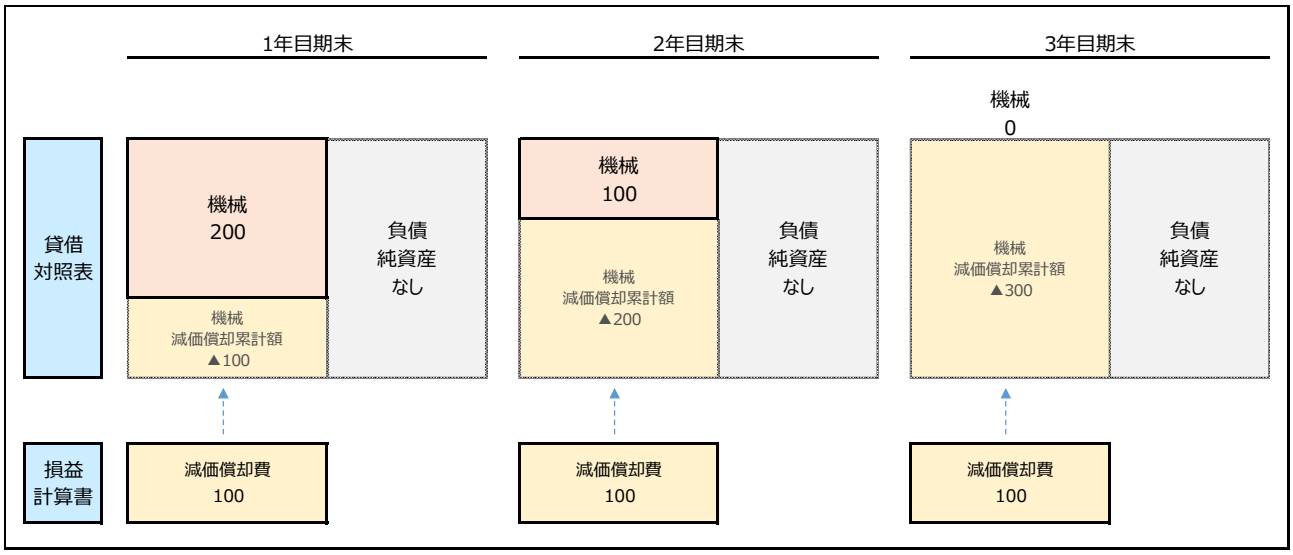
国立大学法人の減価償却の処理には、一般企業にはない特色が有り、取得財源別に次の３つのパターンに大別されます。

(例：300万円の機械、耐用年数3年)

① 自己収入、借入金、外部資金間接経費などの場合（収入の獲得が可能な資産）

→通常の減価償却処理（一般企業と同様）

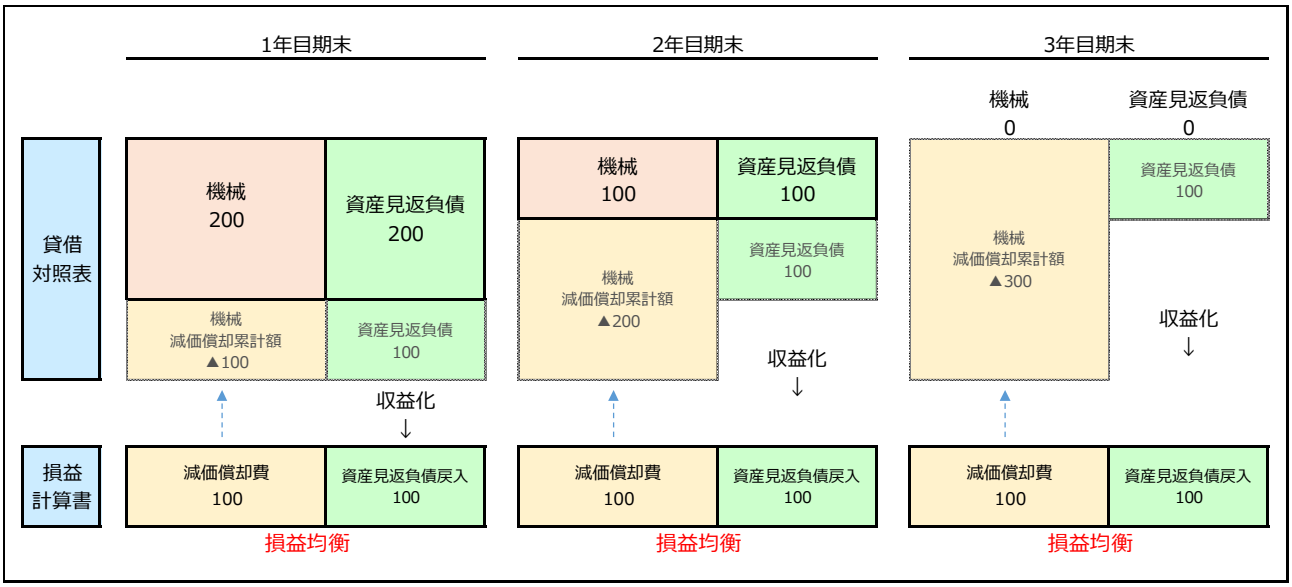
【処理の流れ】



② 運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などの場合（収入の獲得がない資産）

→減価償却費と同額の資産見返負債戻入処理（一般企業と異なる）

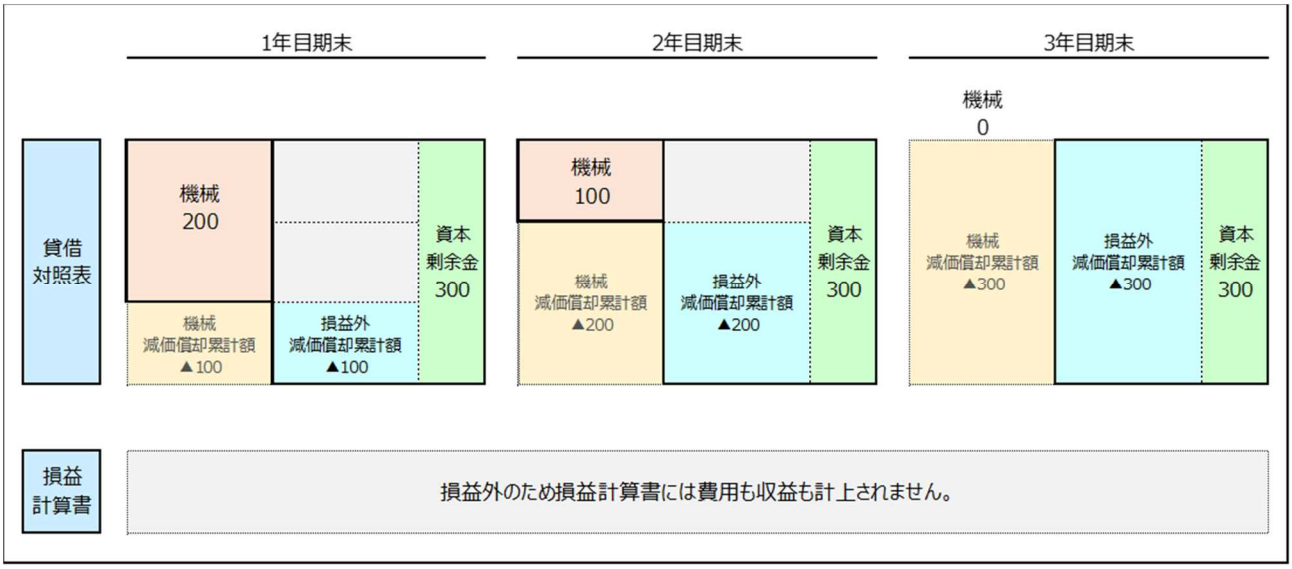
【処理の流れ】



③ 施設費補助金、目的積立金等の場合（収入の獲得がない資産）

→損益外減価償却処理（一般企業と異なる）

【処理の流れ】



現金の裏付けのない帳簿上の利益

借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益（損失）

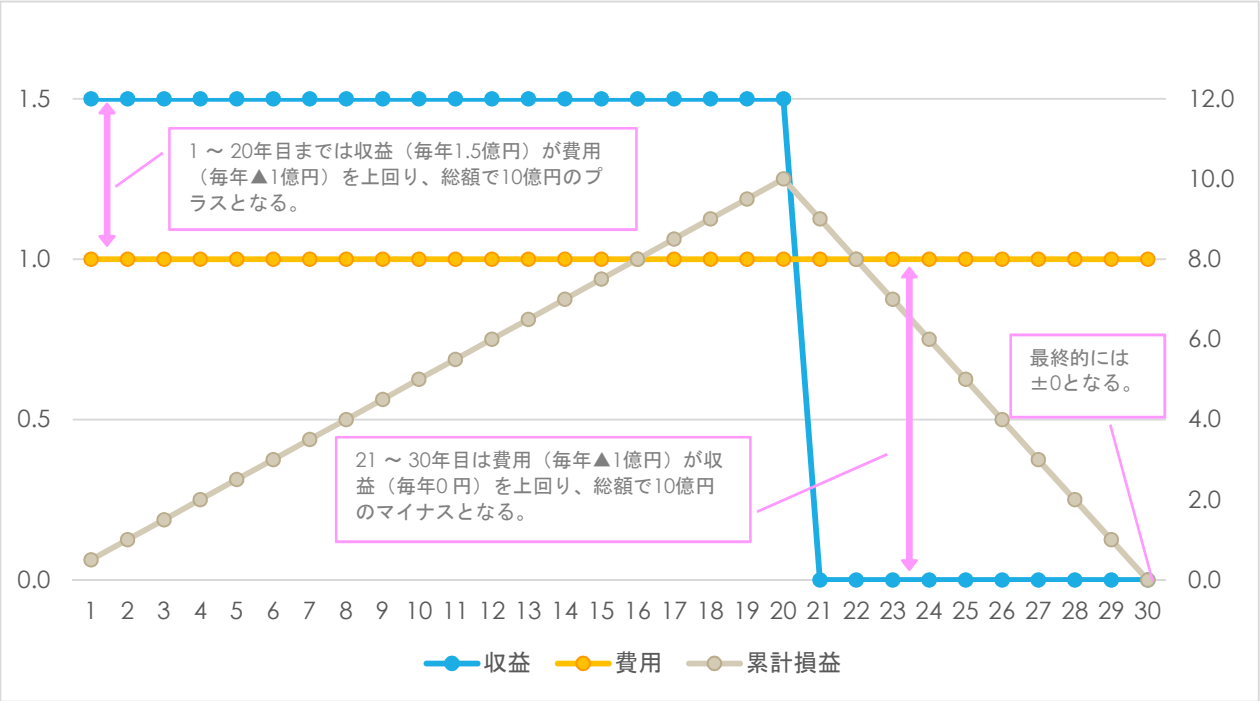
前ページのとおり、長期借入金を財源とする資産購入の場合、費用（減価償却費のみ）が計上されます。
長期借入金の返済財源は、基本的に附属病院収入（附属病院収益）で賄うこととされています。

■30億円を借りて固定資産を購入した場合（ 返済期間：20年(均等返済)　減価償却：30年(定額法) ）

借入金の返済には病院収益が充てられるため、1～20年目までは毎年1.5億円の病院収益が返済に充てられることになります。
一方、資産を購入した場合は、毎年費用（減価償却費）が1億円発生することになります（1～30年目まで）。
そのため、1～20年目までは毎年0.5億円の利益が生じ、21～30年目は毎年1億円の損失が発生します。

（単位：億円）

区分	1	2	3	・・・	18	19	20	21	22	23	・・・	28	29	30
収益	1.5	1.5	1.5	・・・	1.5	1.5	1.5	0	0	0	・・・	0	0	0
費用	1	1	1	・・・	1	1	1	1	1	1	・・・	1	1	1
累計損益	0.5	1.0	1.5	・・・	9.0	9.5	10.0	9.0	8.0	7.0	・・・	2.0	1.0	0.0



各年度で発生している利益（1～20年目）も、損失（21～30年目）も現金の裏付けのない帳簿上の利益（損失）となります。

貸借対照表B/S(Balance Sheet)

一定の時点(期末)における本学の財務状態を表すものです。資産、負債及び純資産の残高を記載しています。

（単位：千円）

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減（H29-H28）
【資産の部】	74,041,298	72,461,206	▲ 1,580,092
Ⅰ 固定資産	62,782,927	60,669,515	▲ 2,113,412
1 有形固定資産	62,559,978	60,431,697	▲ 2,128,281
土地	28,595,410	28,595,409	▲ 1
建物、構築物	26,848,615	25,722,910	▲ 1,125,705
設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	4,647,777	3,749,910	▲ 897,867
建設仮勘定	84,199	0	▲ 84,199
その他	2,383,976	2,363,466	▲ 20,510
2 無形固定資産	204,808	223,010	18,202
3 投資その他資産	18,141	14,807	▲ 3,334
Ⅱ 流動資産	11,258,372	11,791,690	533,318
現金及び預金	4,474,188	6,755,207	2,281,019
未収学生納付金収入	23,942	23,124	▲ 818
未収附属病院収入	3,892,423	4,145,967	253,544
未収入金	411,617	313,075	▲ 98,542
有価証券	1,900,000	0	▲ 1,900,000
棚卸資産	56,302	50,121	▲ 6,181
医薬品及び診療材料	483,003	485,405	2,402
その他	16,897	18,790	1,893
【負債の部】	29,237,625	27,519,292	▲ 1,718,333
Ⅰ 固定負債	21,937,269	20,512,870	▲ 1,424,399
固定資産見返負債	7,616,742	7,339,549	▲ 277,193
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 長期借入金	13,345,224	12,260,115	▲ 1,085,109
長期リース債務	425,923	263,417	▲ 162,506
その他	549,379	649,789	100,410
Ⅱ 流動負債	7,300,355	7,006,421	▲ 293,934
運営費交付金債務	86,962	38,600	▲ 48,362
預り補助金等	134,887	3,566	▲ 131,321
寄附金債務	2,148,547	2,083,189	▲ 65,358
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 一年以内返済予定長期借入金	1,193,023	1,239,880	46,857
未払金、短期リース債務	3,255,166	3,185,188	▲ 69,978
その他	481,768	396,455	▲ 85,313
【純資産の部】	44,803,673	44,941,914	138,241
Ⅰ 資本金	41,286,089	41,286,089	0
Ⅱ 資本剰余金	580,807	▲ 166,659	▲ 747,466
Ⅲ 利益剰余金	2,936,777	3,822,485	885,708
前中期目標期間繰越積立金	2,959,903	2,936,776	▲ 23,126
目的積立金	0	0	0
積立金	0	0	0
当期未処理損失	▲ 23,126	885,708	908,834
(うち当期総損失)	▲ 23,126	885,708	908,834

主な増減要因
地域デザイン講座棟新築工事、医学部附属病院光学医療診療部改修工事、電気・機械設備工事等により248,538千円増加した一方で、減価償却累計額(△)が1,078,606千円増加しています。
ｴﾚｸﾄﾛｽﾌﾟﾚｰｲｵﾝ化ｲｵﾝﾄﾗｯﾌﾟ型質量分析装置のリース契約やX線光電子分光装置、顕微ﾚｰｻﾞｰﾗﾏﾝ分光装置等の購入により771,584千円増加した一方で、減価償却累計額(△)が1,527,446千円増加しています。
医学部附属病院光学医療診療部改修工事、電気・機械設備工事等の竣工による、本勘定への振り替えにより減少しています。
譲渡性預金を解約したことによる1,900,000千円の増加や診療報酬619,385千円の増加が要因として考えられます。
譲渡性預金を解約したことにより1,900,000千円減少しています。
減価償却相当分を収益勘定に振り替えたことにより、277,193千円減少しています。
清武キャンパス基幹・環境整備（排水設備等）工事等で新たに154,772千円の借入を行った一方で、平成30事業年度に返済予定の1,239,880千円を流動負債に振り替えたことにより期末残額が減少しています。
ｴﾚｸﾄﾛｽﾌﾟﾚｰｲｵﾝ化ｲｵﾝﾄﾗｯﾌﾟ型質量分析装置等のリース資産を取得した一方で、支払未済の物品購入代金・工事等請負代金が減少したことにより期末残高が減少しております。
損益外減価償却累計額(△)の増加により減少しています。
平成28年度の損失補填のための取り崩しにより、23,126千円減少しております。

損益計算書P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間における経営成績を示す決算書です。

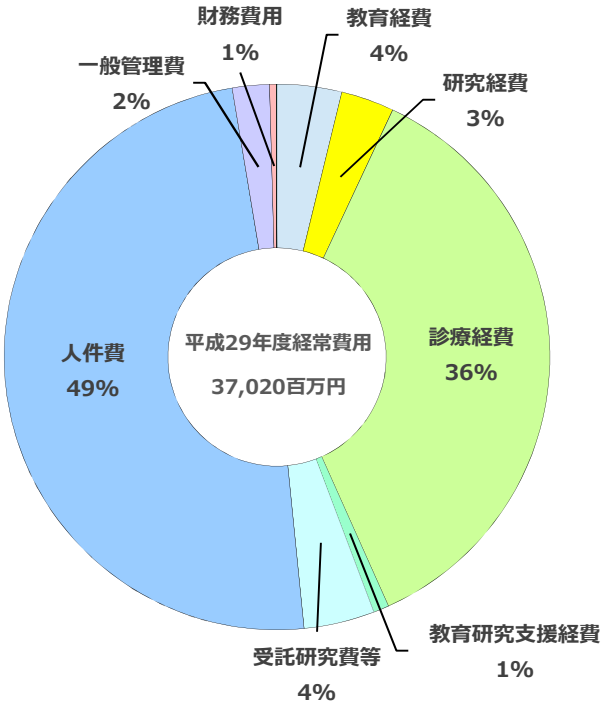
経営成績を収益と費用とを対比して、その差額としての利益を示しています。

（単位：千円）

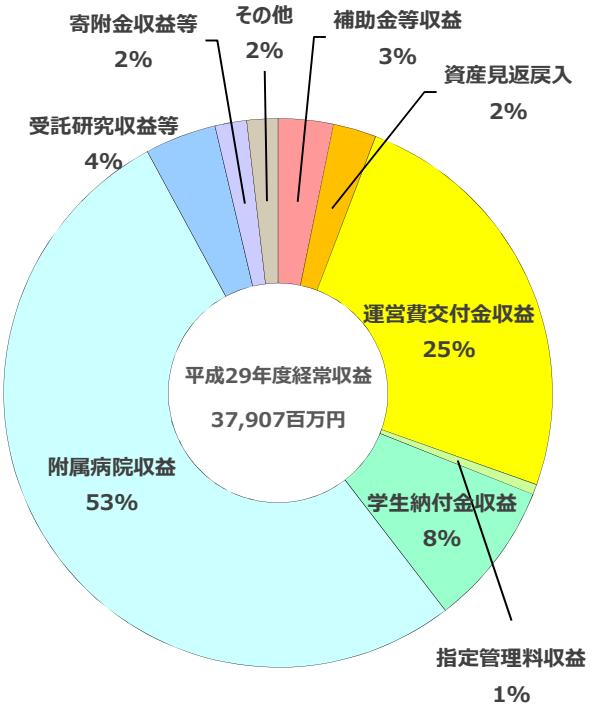
科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減(H29-H28)
【経常費用】	35,751,317	37,020,725	1,269,408
業務費用	34,773,375	36,055,921	1,282,546
教育経費	1,382,589	1,417,698	35,109
研究経費	1,037,538	1,163,044	125,506
診療経費	13,066,656	13,456,556	389,900
教育研究支援経費	409,169	338,248	▲ 70,921
受託研究費	856,626	1,119,254	262,628
共同研究費	150,423	143,327	▲ 7,096
受託事業費	216,693	294,871	78,178
役員人件費	111,291	107,000	▲ 4,291
教員人件費	7,713,401	7,917,831	204,430
職員人件費	9,828,990	10,098,087	269,097
一般管理費	778,566	816,969	38,403
財務費用	199,376	147,649	▲ 51,727
【経常収益】	35,706,898	37,907,028	2,200,130
運営費交付金収益	9,089,301	9,346,516	257,215
授業料収益	2,727,238	2,756,387	29,149
入学料収益	394,297	383,812	▲ 10,485
検定料収益	106,018	96,265	▲ 9,753
附属病院収益	18,556,042	19,921,310	1,365,268
受託研究収益	861,117	1,135,082	273,965
共同研究収益	150,771	145,194	▲ 5,577
受託事業等収益	238,172	313,581	75,409
寄附金収益	637,963	705,697	67,734
補助金等収益	510,669	1,235,647	724,978
施設費収益	5,332	28,077	22,745
財務収益	2,697	2,105	▲ 592
雑益	1,403,041	881,305	▲ 521,736
資産見返負債戻入	1,024,240	956,042	▲ 68,198
【経常利益(損失)】	▲ 44,419	886,302	930,721
臨時損失	9,880	13,202	3,322
臨時利益	8,956	12,607	3,651
【当期純利益(損失)】	▲ 45,343	885,708	931,051
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金取崩額)	22,216	0	▲ 22,216
当期総利益(損失)	▲ 23,127	885,708	908,834

主な増減要因
研究経費の内訳として、消耗品費が51,263千円、備品費が22,003千円、水道光熱費が19,267千円、旅費交通費が31,264千円増加しております。
診療経費の内訳として、医薬品費が517,811千円、診療材料費が246,928千円増加しております。また、医療用消耗器具備品減価償却費が143,539千円、消耗品費が85,552千円、消耗器具備品費が80,235千円減少しております。
受託研究費の内訳として、消耗品費が68,950千円、再委託費が66,176千円、減価償却費が77,788千円増加しております。
常勤教員人件費が101,404千円、非常勤教員人件費が103,027千円増加しております。
非常勤職員人件費が510,722千円増加している一方で、常勤職員人件費が241,625千円減少しております。
当期交付額が93,711千円増加しております。
入院診療収益が793,481千円、外来診療収益が396,467千円増加しております。
当期交付額が193,193千円増加しております。
当期交付額が575,429千円増加しております。
財産貸付料収益、動物治療収益等が102,528千円増加している一方で、指定管理料収益が663,305千円減少しております。

費用の内訳



収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目	平成28事業年度	平成29事業年度	増減(H29-H28)
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	2,578,075	2,759,755	181,680
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 13,872,545	▲ 14,589,949	▲ 717,404
人件費支出	▲ 17,842,424	▲ 18,487,975	▲ 645,551
その他の業務支出	▲ 703,102	▲ 702,580	522
運営費交付金収入	9,395,183	9,488,894	93,711
学生納付金収入	3,006,997	2,966,801	▲ 40,196
附属病院収入	18,569,411	19,658,015	1,088,604
受託研究収入	947,589	1,083,656	136,067
共同研究収入	163,264	166,282	3,018
受託事業等収入	219,378	288,869	69,491
補助金等収入	595,720	1,395,035	799,315
寄附金収入	673,974	621,725	▲ 52,249
その他の業務収入	1,210,345	686,627	▲ 523,718
財産の貸付等による収入	148,022	136,059	▲ 11,963
預り金の増加（減少）	67,352	48,293	▲ 19,059
国庫納付金の支払額	▲ 1,089	0	1,089
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,628,849	▲ 1,092,461	536,388
有価証券の取得による支出	▲ 1,900,000	0	1,900,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	1,900,000	▲ 100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,835,494	▲ 1,287,491	548,003
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	30	0	▲ 30
定期預金の預入による支出	0	▲ 2,300,000	▲ 2,300,000
定期預金等の払戻による収入	0	300,000	300,000
施設費による収入	100,615	292,511	191,896
利息及び配当金の受取額	6,000	2,518	▲ 3,482
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,312,334	▲ 1,386,224	▲ 73,890
長期借入れによる収入	261,388	154,772	▲ 106,616
長期借入金の返済による支出	▲ 800,310	▲ 837,635	▲ 37,325
リース債務の返済による支出	▲ 197,928	▲ 196,303	1,625
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 372,342	▲ 355,388	16,954
利息の支払額	▲ 203,142	▲ 151,669	51,473
Ⅳ　資金に係る換算差額	0	▲ 49	▲ 49
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）	▲ 363,108	281,019	644,127
Ⅵ　資金期首残高	4,837,296	4,474,188	▲ 363,108
Ⅶ　資金期末残高	4,474,188	4,755,207	281,019

通常の業務の実施に係る資金の状態を表します。

【プラスの場合】

業務活動から十分な資金を稼ぐ能力が備わっている。

【マイナスの場合】

本業の業務不振で不良債権や滞留在庫がないか分析が必要。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表します。

【プラスの場合】

投資を抑制し、売却収入を得ている。

【マイナスの場合】

将来のために投資を拡大している。

業務活動と投資活動を維持するために、資金が調達及び返済された過程を表します。

【プラスの場合】

借入等による資金調達が、返済を上回っている。負債、利益負担が増えている。

【マイナスの場合】

資金の返済が調達を上回っており、負債の縮小を実現している。

■ キャッシュ・フロー計算書の循環分析

キャッシュ・フローの循環は、キャッシュ・フローがプラスかマイナスであるかによってパターンが分かれますが、主に下記の表のパターンがあります。

業務	投資	財務	財務状態
＋	－	－	本業で獲得した資金を、投資や借入金返済に充当している。
＋	－	＋	本業で資金を獲得する一方、借入金により設備投資を行っている。
－	＋	＋	本業で資金不足のため、借入により賄い、投資も抑制している。
－	－	＋	本業で資金不足に加え、借入による投資を行っている。

本学

本学の当てはまる財務状態は、分析上健全なキャッシュ・フロー状態とされております。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

この計算書は、本学の教育・研究等の業務運営に関してどれだけの費用(コスト)が国民の税金で賄われているか金額情報を集約し表したものです。納税者である国民の本学における業務に対する評価・判断に資するための指標であり、損益計算書を基に作成されております。

（単位：千円）

科目	平成28年度	平成29年度	増減（H29-H28）
Ⅰ　業務費用	10,592,347	10,645,371	53,024
(1) 損益計算書上の費用	35,761,197	37,033,927	1,272,730
業務費	34,773,375	36,055,921	1,282,546
一般管理費	778,565	816,969	38,404
財務費用	199,376	147,649	△ 51,727
雑損	0	185	185
臨時損失	9,880	13,202	3,322
(2) （控除） 自己収入等	△ 25,168,850	△ 26,388,556	△ 1,219,706
授業料収益	△ 2,727,238	△ 2,756,387	△ 29,149
入学料収益	△ 394,297	△ 383,812	10,485
検定料収益	△ 106,018	△ 96,265	9,753
附属病院収益	△ 18,556,042	△ 19,921,310	△ 1,365,268
受託研究収益（受託研究等収益）	△ 861,117	△ 1,135,082	△ 273,965
共同研究収益	△ 150,771	△ 145,194	5,577
受託事業等収益	△ 238,172	△ 313,581	△ 75,409
寄附金収益	△ 637,963	△ 705,697	△ 67,734
財務収益	△ 2,697	△ 2,105	592
雑益	△ 279,831	△ 392,595	△ 112,764
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 177,756	△ 173,363	4,393
資産見返寄附金戻入	△ 139,054	△ 126,378	12,676
指定管理料収益	△ 893,169	△ 229,864	
臨時利益	△ 4,725	△ 6,916	△ 2,191
Ⅱ　損益外減価償却等相当額	1,062,592	1,045,096	△ 17,496
Ⅲ　損益外減損損失累計額	0	0	0
Ⅳ　損益外利息費用累計額	542	552	10
Ⅴ　損益外除売却差額相当額	793	855	62
Ⅵ　引当外賞与増加見積額	△ 37,899	72,772	110,671
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額	12,670	△ 88,076	△ 100,746
Ⅷ　機会費用	25,141	17,095	△ 8,046
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0
政府出資等の機会費用	25,141	17,095	△ 8,046
Ⅸ　（控除）国庫納付額	0	0	0
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト	11,656,186	11,693,667	37,481

損益計算書上の全ての費用から、国から措置される財源を対象としない収益(自己収入等)を差し引いたものです。

国などの資産を、国立大学法人が無償・軽減されて使用しているコストを算出しています。

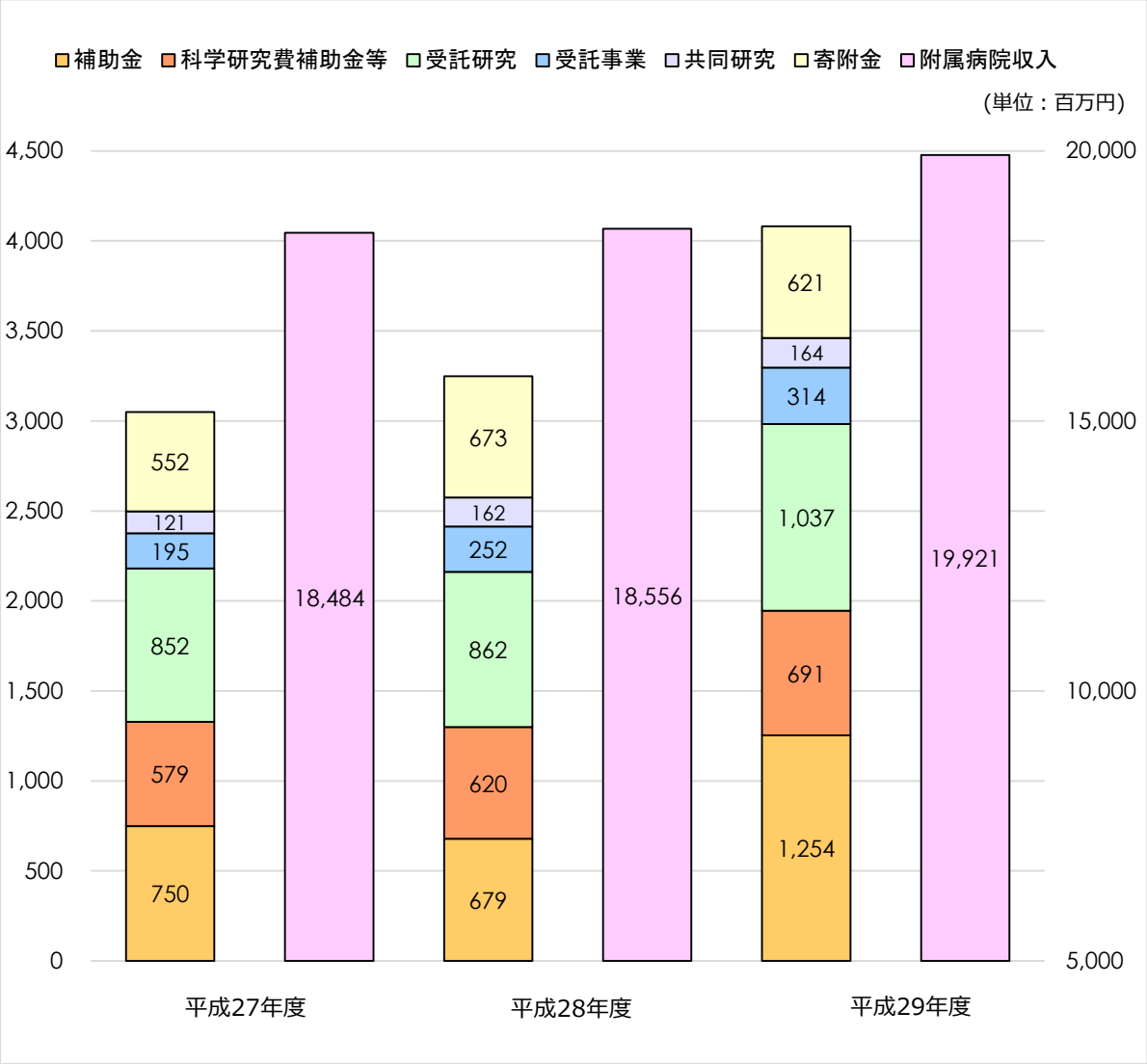
国などの資産を、国立大学法人が無償・軽減されて使用しているコストを算出しています。

国民の皆様の税金による負担額は約116億円となっており、一人当たりの負担額はおよそ92円となります。
※国民一人当たりの負担額＝業務実施コスト11,693,667千円／総人口126,502千人＊
＊総務省統計局　人口推計　平成30年4月1日確定値(総人口)。

Ⅱ. 外部資金・附属病院収入

本学の外部資金受入状況、並びに附属病院収入の状況

本学では運営の基盤となる運営費交付金の他に、教育研究活動を縮小させることのないよう、科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・支援者の方からの寄附金等を獲得しています。これらの外部資金の獲得に尽力した結果、総額では昨年度を大きく上回ることができました。また、病院収入についても3年連続で増収を達成しております。



補助金

国や地方公共団体等から、国立大学法人等の特定の事業に対して交付される補助金です。

科学研究費補助金等

基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

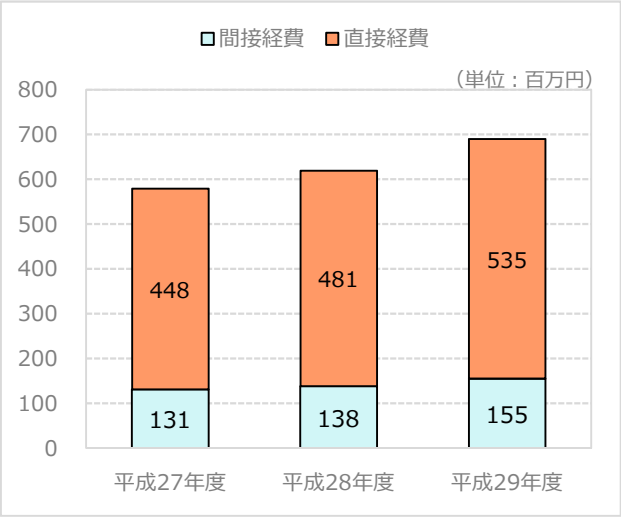
受託研究、受託事業、共同研究

大学が、外部からの委託等により、研究や事業について、受託研究、受託事業、共同研究等様々な連携協力を行うものです。

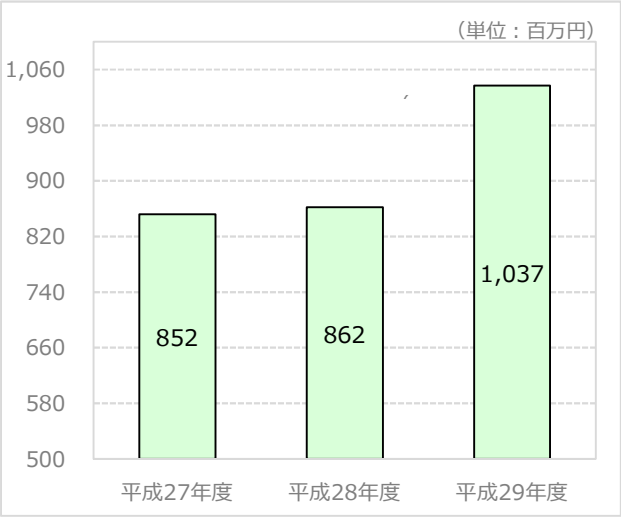
寄附金

大学が企業や個人の方から教育研究の奨励を目的とする寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用するものです。

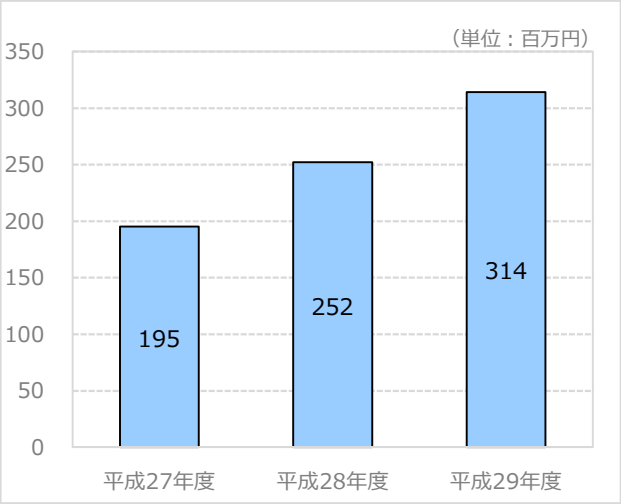
科学研究費補助金等の推移



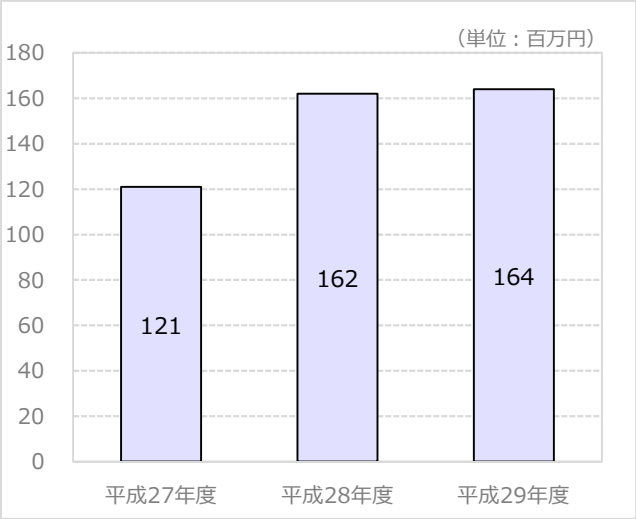
受託研究費受入額の推移



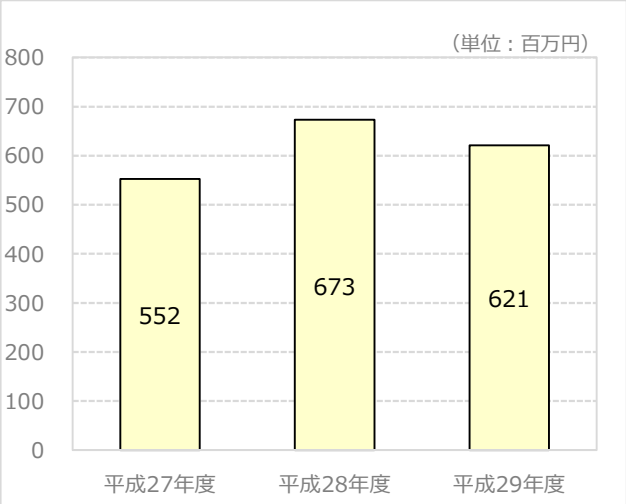
受託事業費受入額の推移



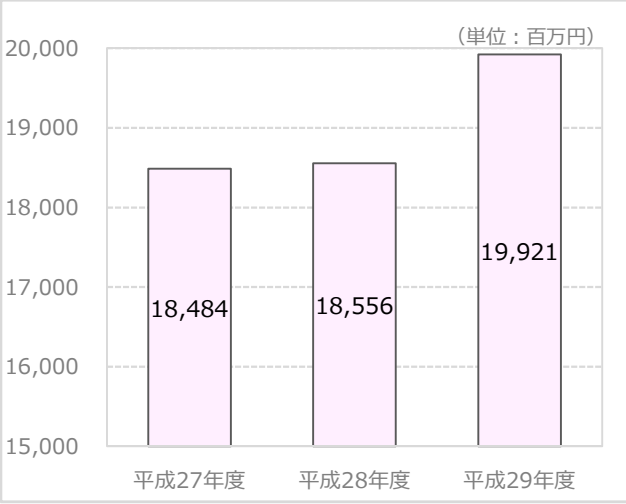
共同研究費受入額の推移



寄附金受入額の推移



附属病院収入の推移



Ⅲ. 財務分析

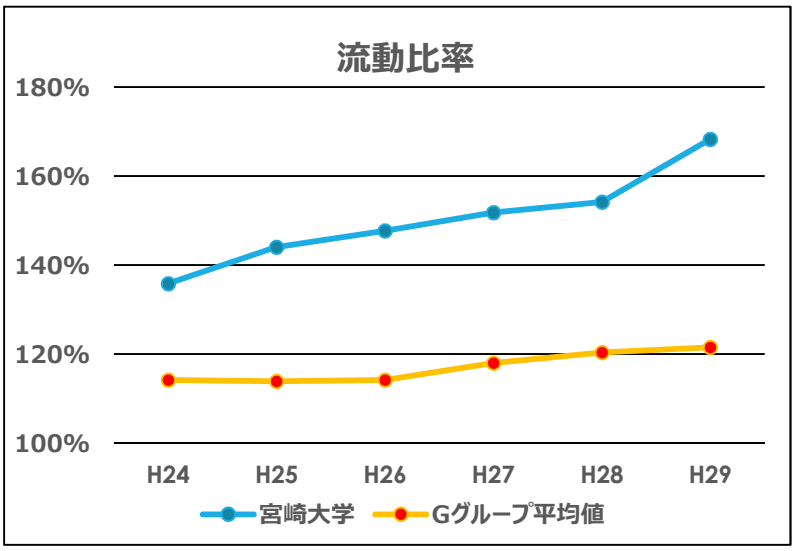
本学とＧグループ(同規模25国立大学)との比較

指標	H24 宮崎大学	H24 Gグループ 平均値	H25 宮崎大学	H25 Gグループ 平均値	H26 宮崎大学	H26 Gグループ 平均値	H27 宮崎大学	H27 Gグループ 平均値	H28 宮崎大学	H28 Gグループ 平均値	H29 宮崎大学	H29 Gグループ 平均値
流動比率	135.8%	114.2%	144.0%	113.9%	147.7%	114.2%	151.8%	118.0%	154.2%	120.4%	168.3%	121.5%
自己資本比率	56.6%	55.9%	57.3%	55.1%	59.2%	55.1%	59.6%	56.2%	60.5%	56.1%	62.0%	56.2%
人件費比率	49.2%	51.6%	50.3%	50.4%	48.5%	50.7%	49.8%	50.8%	50.8%	51.4%	50.3%	50.7%
一般管理費比率	2.4%	2.7%	3.1%	2.8%	3.1%	2.9%	2.7%	2.7%	2.2%	2.4%	2.2%	2.4%
外部資金比率	4.0%	4.9%	4.2%	5.0%	4.1%	5.3%	5.1%	5.4%	5.3%	5.5%	6.0%	5.7%
研究経費比率	4.8%	5.8%	5.0%	6.0%	5.4%	5.6%	3.6%	5.0%	3.0%	4.4%	3.2%	4.6%
教育経費比率	4.2%	5.2%	4.5%	5.5%	3.9%	5.3%	4.0%	4.9%	4.0%	4.5%	3.9%	4.5%
学生当教育経費	236千円	241千円	256千円	262千円	235千円	264千円	250千円	257千円	251千円	240千円	256千円	239千円
教員当研究経費	2.284千円	2.318千円	2.376千円	2.470千円	2.777千円	2.412千円	1.901千円	2.217千円	1584千円	1962千円	1754千円	2041千円
経常利益比率	△1.5%	1.2%	0.2%	1.2%	0.4%	0.8%	△0.5%	0.8%	△0.1%	1.3%	2.3%	1.9%
診療経費比率	72.6%	65.1%	65.5%	66.0%	69.4%	67.6%	71.5%	67.8%	70.4%	66.2%	67.5%	66.1%

～同規模25大学：Ｇグループ～

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

1） 流動比率 （ ＝流動資産÷流動負債 ）

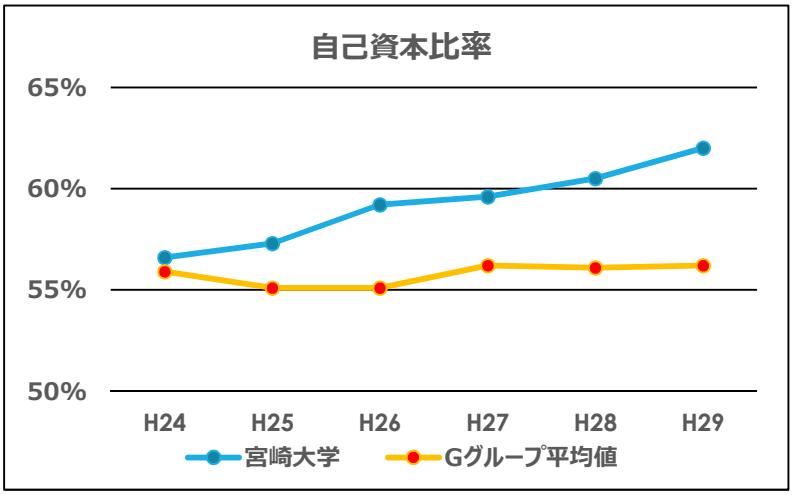


一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。この数値が高いほど支払余力があることを示します。

【分析】

前年度に比べ、流動資産の合計額は増加し、流動負債の合計額は減少しているため、流動比率が前年度より増加しております。

2） 自己資本比率 （ ＝自己資本 ÷ 総資本 ）

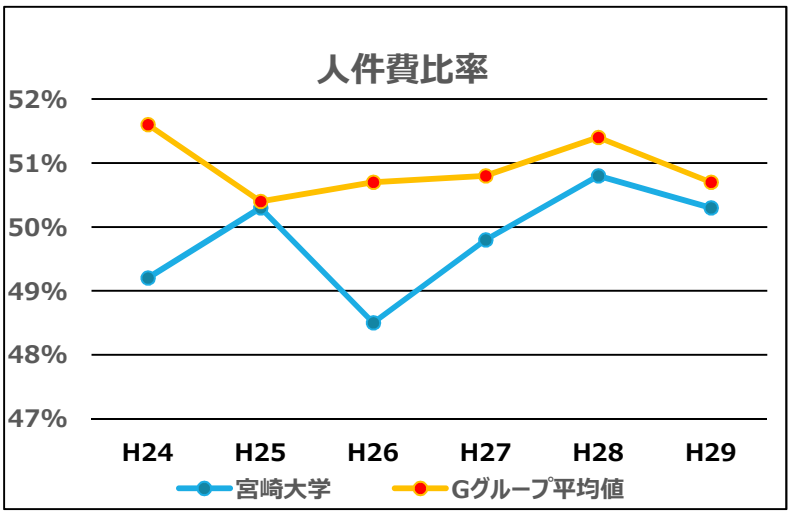


総資産に対する自己資本の比率であり、財政の健全性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、健全性が高いことを示します。

【分析】

継続的な施設設備投資に係る減価償却の増に伴い、損益外減価償却累計額が増加しておりますが、長期借入金等の減少がそれを上回っているため、自己資本比率が増加しております。

3） 人件費比率 （ ＝人件費 ÷ 業務費 ）

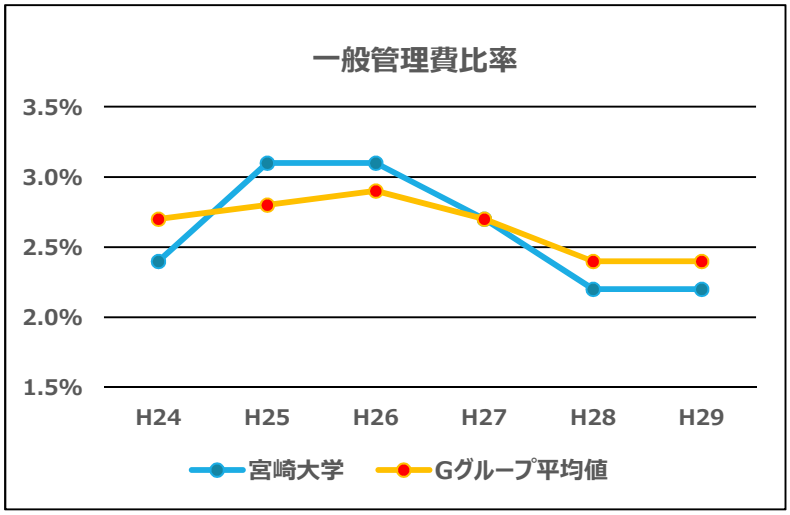


業務費に対する人件費の比率となります。この数値が高いほど、労働集約的な費用構造にあると判断されます。

【分析】

人件費は人員増により、昨年度より増加しておりますが、人件費の増加割合よりも研究費・受託研究費が増加しております。その結果、人件費比率は昨年度より減少しております。

4） 一般管理費率 （ ＝一般管理費 ÷ 業務費 ）



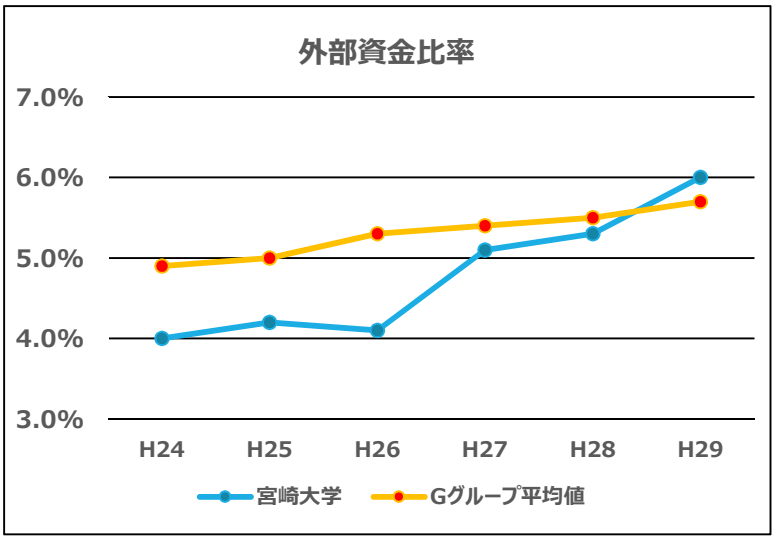
業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この数値が大きいほど、管理運営に対する資本投下が大きいことを示します。

【分析】

業務費、一般管理費共に増加しておりますが、同様の増加割合のため、一般管理費比率は昨年度と横ばいとなっております。

指標	H24 宮崎大学	H24 Gグループ 平均値	H25 宮崎大学	H25 Gグループ 平均値	H26 宮崎大学	H26 Gグループ 平均値	H27 宮崎大学	H27 Gグループ 平均値	H28 宮崎大学	H28 Gグループ 平均値	H29 宮崎大学	H29 Gグループ 平均値
流動比率	135.8%	114.2%	144.0%	113.9%	147.7%	114.2%	151.8%	118.0%	154.2%	120.4%	168.3%	121.5%
自己資本比率	56.6%	55.9%	57.3%	55.1%	59.2%	55.1%	59.6%	56.2%	60.5%	56.1%	62.0%	56.2%
人件費比率	49.2%	51.6%	50.3%	50.4%	48.5%	50.7%	49.8%	50.8%	50.8%	51.4%	50.3%	50.7%
一般管理費比率	2.4%	2.7%	3.1%	2.8%	3.1%	2.9%	2.7%	2.7%	2.2%	2.4%	2.2%	2.4%
外部資金比率	4.0%	4.9%	4.2%	5.0%	4.1%	5.3%	5.1%	5.4%	5.3%	5.5%	6.0%	5.7%
研究経費比率	4.8%	5.8%	5.0%	6.0%	5.4%	5.6%	3.6%	5.0%	3.0%	4.4%	3.2%	4.6%
教育経費比率	4.2%	5.2%	4.5%	5.5%	3.9%	5.3%	4.0%	4.9%	4.0%	4.5%	3.9%	4.5%
学生当教育経費	236千円	241千円	256千円	262千円	235千円	264千円	250千円	257千円	251千円	240千円	256千円	239千円
教員当研究経費	2.284千円	2.318千円	2.376千円	2.470千円	2.777千円	2.412千円	1.901千円	2.217千円	1584千円	1962千円	1754千円	2041千円
経常利益比率	△1.5%	1.2%	0.2%	1.2%	0.4%	0.8%	△0.5%	0.8%	△0.1%	1.3%	2.3%	1.9%
診療経費比率	72.6%	65.1%	65.5%	66.0%	69.4%	67.6%	71.5%	67.8%	70.4%	66.2%	67.5%	66.1%

5） 外部資金比率 （ ＝(受託研究収益＋受託事業＋寄附金収益) ÷ 経常収益 ）

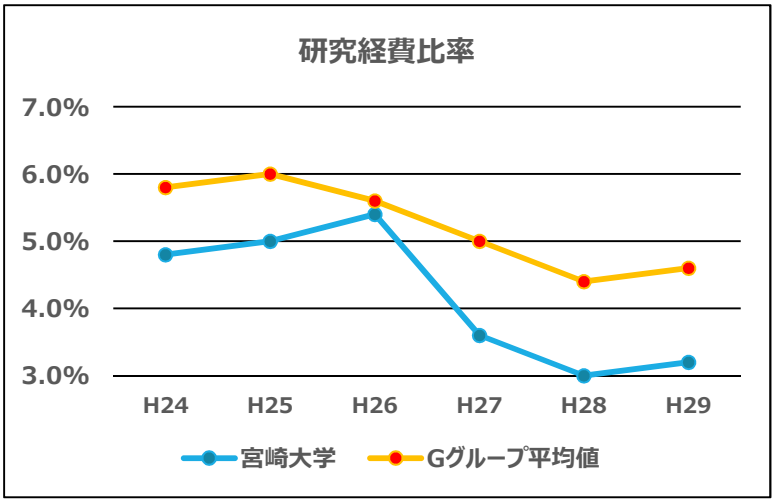


経常収益に対する外部からの獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、外部資金への依存度が高いと判断されます。

【分析】

附属病院収益の増加等により、前年度に比べ、経常収益は増加しております。また、外部資金収益につきましては、受託研究・受託事業収益増の影響もあり、外部資金収益全体で見ても増加しております。その結果、外部資金比率が増加しております。

6） 業務対研究経費比率 （ ＝研究経費 ÷ 業務費 ）

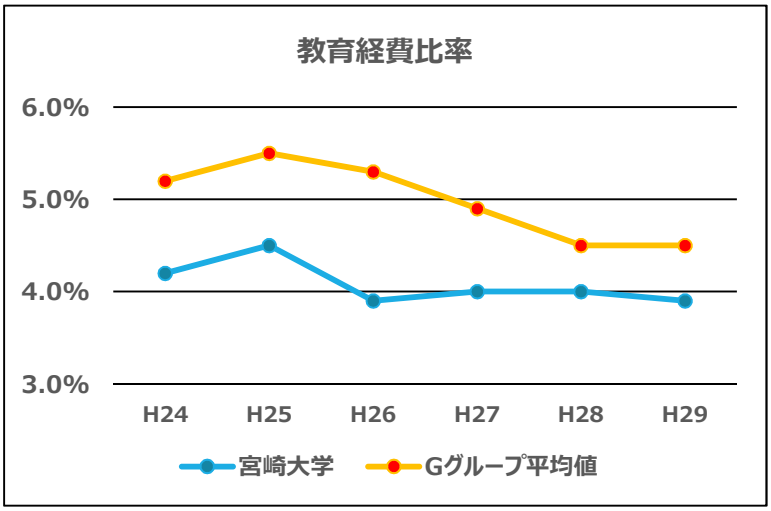


業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、研究に対する資本投下が大きいことを示します。

【分析】

業務費、研究経費共に増加しておりますが、増加の割合が研究経費の方が大きいため、研究経費比率が前年度より増加しております。

7） 業務費対教育経費比率 （ ＝教育経費 ÷ 業務費 ）

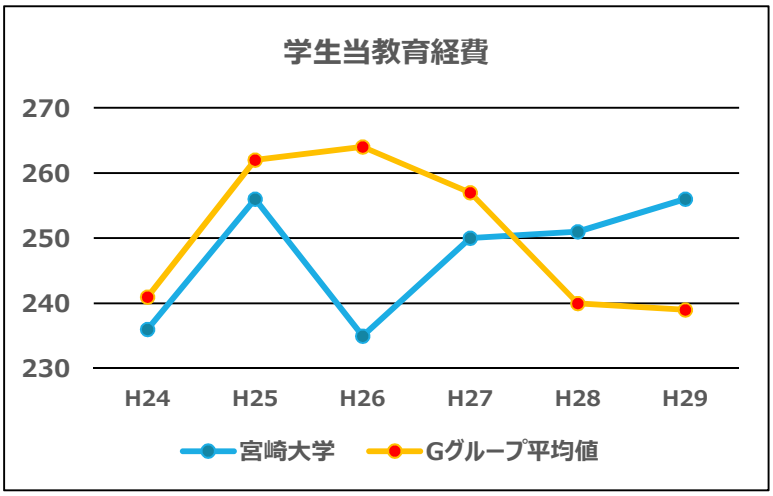


業務費に対する教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標となります。この数値が大きいほど、教育に対する資本投下が大きいことを示します。

【分析】

前年度比で見ると、教育経費・業務費共に増加しておりますが、割合で見た時の変化率が教育経費の方が低いため昨年度よりやや減少しております。

8） 学生当教育経費 （ ＝ 教育経費 ÷ 学生実員 ）

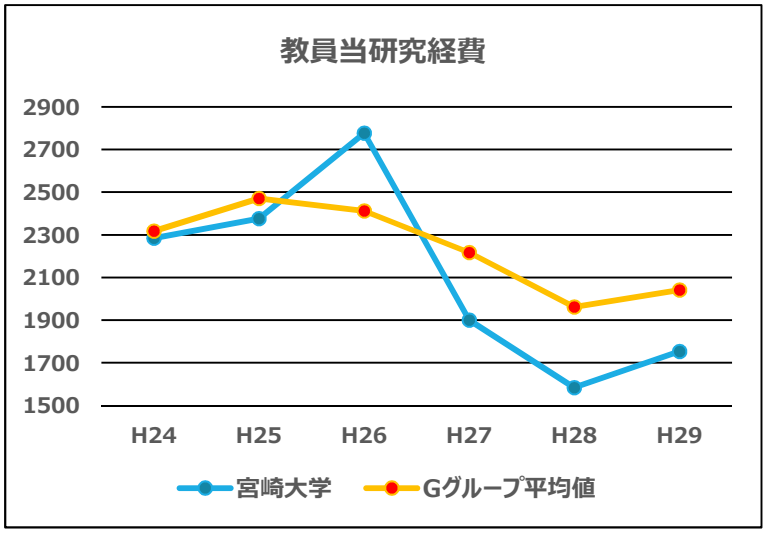


学生一人当たりの教育経費。教育活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、教育活動が活発であることを示します。

【分析】

学生数・教育経費共に増加しており、教育経費の方の増加割合が大きいため、昨年度より増加しております。

9） 教員当研究経費 （ ＝研究経費 ÷ 教員実員 ）



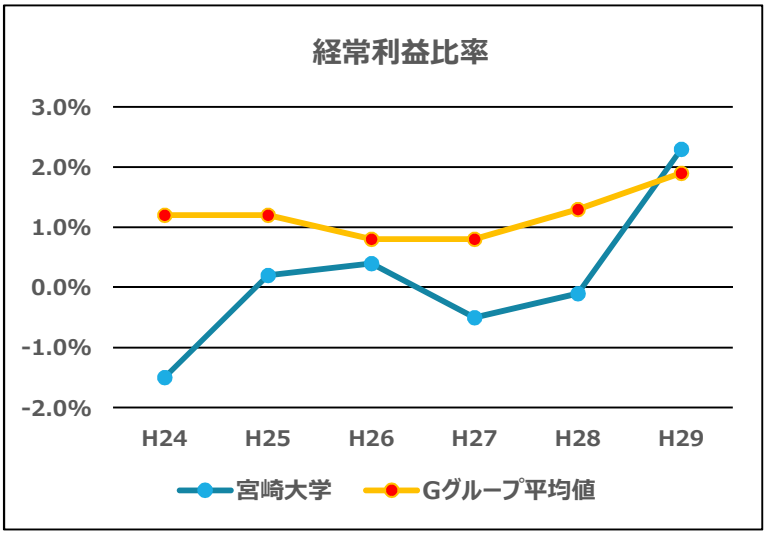
教員一人当たりの研究経費。研究活動の活発さを判断する一指標となります。この数値が高いほど、研究活動が活発であることを示します。

【分析】

教員数が減少し、研究経費が増加したため昨年度より増加しております。

指標	H24 宮崎大学	H24 Gグループ 平均値	H25 宮崎大学	H25 Gグループ 平均値	H26 宮崎大学	H26 Gグループ 平均値	H27 宮崎大学	H27 Gグループ 平均値	H28 宮崎大学	H28 Gグループ 平均値	H29 宮崎大学	H29 Gグループ 平均値
流動比率	135.8%	114.2%	144.0%	113.9%	147.7%	114.2%	151.8%	118.0%	154.2%	120.4%	168.3%	121.5%
自己資本比率	56.6%	55.9%	57.3%	55.1%	59.2%	55.1%	59.6%	56.2%	60.5%	56.1%	62.0%	56.2%
人件費比率	49.2%	51.6%	50.3%	50.4%	48.5%	50.7%	49.8%	50.8%	50.8%	51.4%	50.3%	50.7%
一般管理費比率	2.4%	2.7%	3.1%	2.8%	3.1%	2.9%	2.7%	2.7%	2.2%	2.4%	2.2%	2.4%
外部資金比率	4.0%	4.9%	4.2%	5.0%	4.1%	5.3%	5.1%	5.4%	5.3%	5.5%	6.0%	5.7%
研究経費比率	4.8%	5.8%	5.0%	6.0%	5.4%	5.6%	3.6%	5.0%	3.0%	4.4%	3.2%	4.6%
教育経費比率	4.2%	5.2%	4.5%	5.5%	3.9%	5.3%	4.0%	4.9%	4.0%	4.5%	3.9%	4.5%
学生当教育経費	236千円	241千円	256千円	262千円	235千円	264千円	250千円	257千円	251千円	240千円	256千円	239千円
教員当研究経費	2.284千円	2.318千円	2.376千円	2.470千円	2.777千円	2.412千円	1.901千円	2.217千円	1584千円	1962千円	1754千円	2041千円
経常利益比率	△1.5%	1.2%	0.2%	1.2%	0.4%	0.8%	△0.5%	0.8%	△0.1%	1.3%	2.3%	1.9%
診療経費比率	72.6%	65.1%	65.5%	66.0%	69.4%	67.6%	71.5%	67.8%	70.4%	66.2%	67.5%	66.1%

１０） 経常利益比率 （ ＝経常利益 ÷ 経常収益 ）

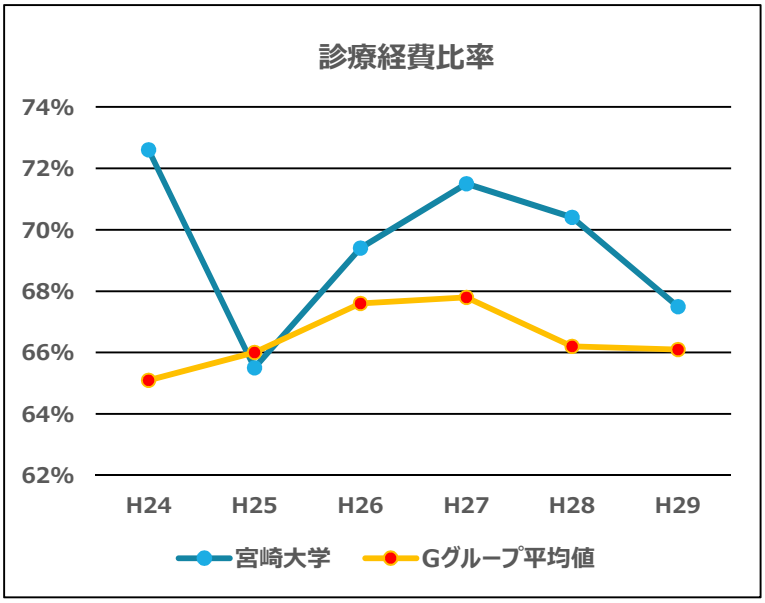


経常収益に対する経常利益の比率であり、事業の収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が高いことを示します

【分析】

経常費用は昨年度に比べ増加しておりますが、附属病院収益や受託研究・受託事業収益等の増加の影響により、経常利益が発生しております。

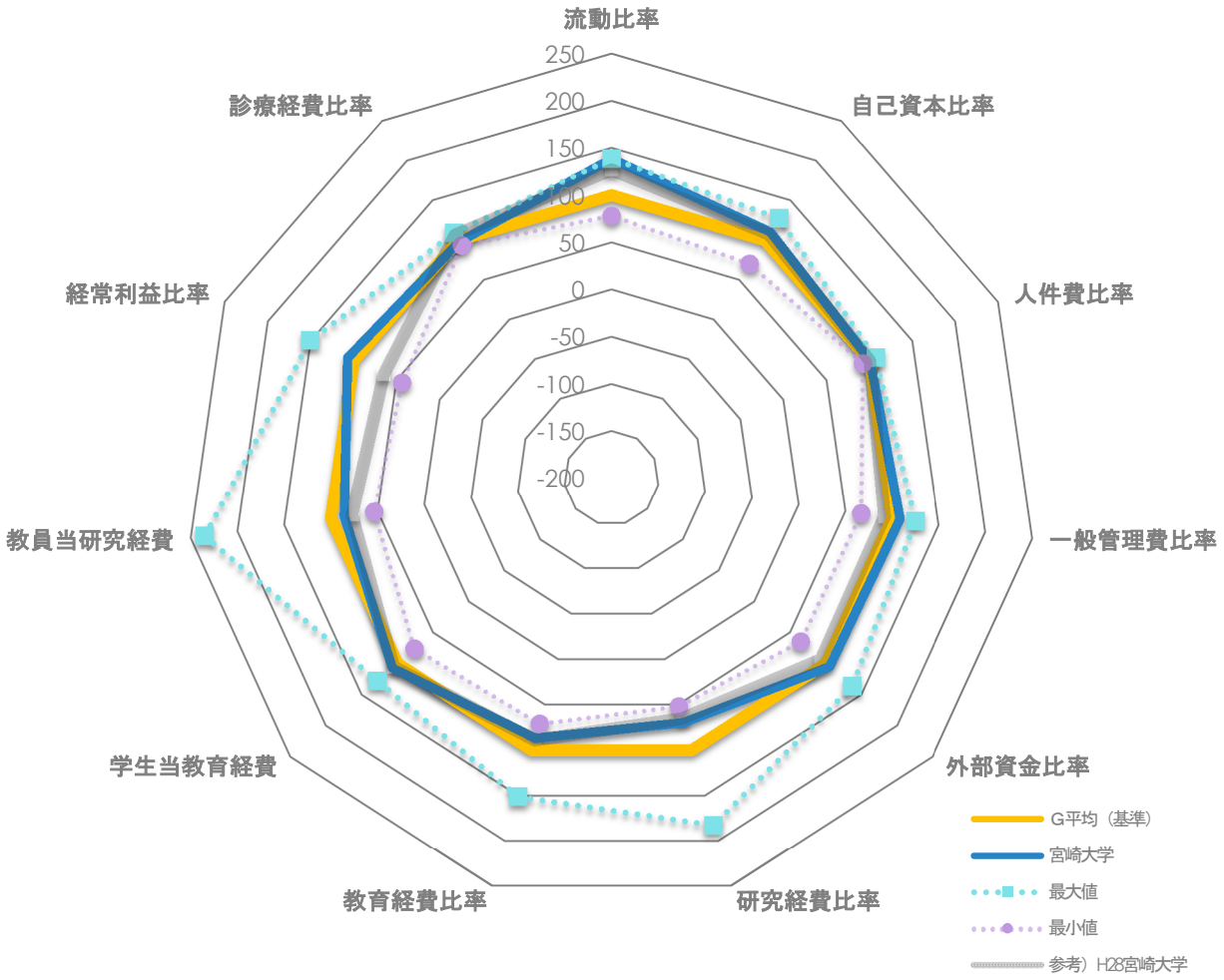
１１） 診療経費比率 （ ＝診療経費 ÷ 附属病院収入 ）



附属病院収益に対する診療経費の比率であり、収益性を判断する一指標となります。この数値が高いほど、収益性が低いことを示します。

【分析】

注射薬費や血液製剤薬品費の増加等により、診療経費は増加しておりますが、高額手術件数の増加等により診療経費の増加割合よりも附属病院収益が増加しているため、診療経費比率は減少しております。



*同規模25大学（Gグループ）の平均を100として表示しています。
*比率が低い方が望ましいもの（人件費率、一般管理費率、診療経費比率）につきましては、逆数を用いていますので、グラフ上は全て外側に行くほど財務上の評価が高くなるよう表示しております。
*経常利益比率のみ目盛の値を1/3倍で表示しています。

指 標	H29宮崎大学	Gグループ平均値	Gグループ最大値	Gグループ最小値	参考）H28宮崎大学	指標の判定
流動比率	168.3%	121.5%	168.3%	94.9%	154.2%	比率が高いほど、支払余力がある。
自己資本比率	62.0%	56.2%	71.6%	39.4%	60.5%	比率が高いほど、健全性が高い。
人件費比率	50.3%	50.7%	54.6%	47.2%	50.8%	比率が低いほど、効率性が高い。
一般管理費比率	2.2%	2.4%	3.2%	1.8%	2.2%	比率が低いほど、効率性が高い。
外部資金比率	6.0%	5.7%	7.8%	3.7%	5.3%	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。
研究経費比率	3.2%	4.6%	8.4%	2.4%	3.0%	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
教育経費比率	3.9%	4.5%	6.8%	3.2%	4.0%	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
学生当教育経費	256千円	239千円	306千円	182千円	251千円	数値が高いほど、教育活動が活発である。
教員当研究経費	1754千円	2041千円	4800千円	1100千円	1584千円	数値が高いほど、研究活動が活発である。
経常利益比率	2.3%	1.9%	4.8%	-1.3%	-0.1%	比率が高いほど、収益性が高い。
診療経費比率	67.5%	66.1%	70.7%	60.3%	70.4%	比率が低いほど、収益性が高い。

貸借対照表　B/S（Balance Sheet）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部						
Ⅰ 固定資産						
1 有形固定資産						
土地	28,986,976	28,588,494	28,595,409	28,595,409	28,595,409	28,595,409
減損損失累計額	△ 101,806	-	-	-	-	-
建物・構築物	37,700,494	38,833,909	42,040,598	42,852,423	43,485,784	44,302,383
減価償却累計額	△ 9,557,964	△ 11,288,840	△ 12,840,384	△ 14,727,164	△ 16,637,169	△ 18,579,473
減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
機械装置・工具、器具及び備品	17,284,322	18,611,936	20,245,669	21,234,178	21,671,862	22,064,351
減価償却累計額	△ 10,968,922	△ 12,883,300	△ 14,325,426	△ 15,643,492	△ 17,024,086	△ 18,314,441
図書	2,262,092	2,268,945	2,269,334	2,258,876	2,268,791	2,260,455
減価償却累計額	△ 5,528	△ 6,397	△ 7,649	△ 8,328	△ 10,383	△ 11,475
その他有形固定資産	166,577	1,886,766	161,434	299,239	209,767	114,486
有形固定資産合計	65,766,242	66,011,514	66,138,987	64,861,142	62,559,978	60,431,697
2 無形固定資産						
特許権	15,728	26,750	35,533	41,288	36,977	33,872
その他無形固定資産	163,793	144,471	107,443	167,939	167,830	189,137
無形固定資産合計	179,521	171,222	142,976	209,227	204,807	223,010
3 投資その他の資産	2,574	1,773	1,816	1,812	18,140	14,807
固定資産合計	65,948,339	66,184,510	66,283,780	65,072,182	62,782,926	60,669,515
Ⅱ 流動資産						
現金及び預金	10,587,188	7,386,163	8,176,234	4,837,295	4,474,188	6,755,207
未収附属病院収入	3,091,207	3,622,726	3,969,192	3,937,888	3,914,143	4,158,777
徴収不能引当金	△ 38,031	△ 38,426	△ 38,370	△ 17,320	△ 21,719	△ 12,809
たな卸資産	576,806	592,179	526,064	617,879	539,305	535,526
その他流動資産	1,130,720	2,236,643	304,246	2,406,227	2,352,455	354,989
流動資産合計	15,347,890	13,799,287	12,937,366	11,781,970	11,258,371	11,791,690
資産合計	81,296,229	79,983,798	79,221,147	76,854,153	74,041,298	72,461,206
負債の部						
Ⅰ 固定負債						
資産見返負債	7,437,969	9,235,180	8,131,619	8,180,815	7,616,742	7,339,549
大学改革支援・学位授与機構負担金	2,686,727	2,273,937	1,883,373	1,511,030	1,155,642	848,719
長期借入金	13,418,363	12,830,736	13,016,679	12,765,828	12,189,581	11,411,396
退職給付引当金	93,277	121,120	139,029	408,078	483,762	582,649
その他の固定負債	314,522	146,732	384,566	390,742	491,541	330,556
固定負債合計	23,950,858	24,607,707	23,555,268	23,256,494	21,937,269	20,512,870
Ⅱ 流動負債						
運営費交付金債務	529,747	544,907	491,310	-	86,962	38,600
寄附金債務	2,185,699	2,337,227	2,136,002	2,100,094	2,148,547	2,083,189
前受受託研究費	107,347	148,022	87,484	73,171	88,638	50,959
前受共同研究費	-	-	-	-	38,436	59,523
前受受託事業費等	0	481	562	1,441	0	17,381
前受金	18,334	29,908	20,460	18,473	53,414	87,158
預り金	269,058	253,568	129,098	215,430	199,672	180,055
未払金	7,186,344	5,162,121	4,809,197	4,104,388	3,255,166	3,185,188
賞与引当金	14,503	19,333	17,687	48,394	48,466	47,847
その他流動負債	991,119	1,086,483	1,068,072	1,201,687	1,381,051	1,256,517
流動負債合計	11,302,153	9,581,572	8,759,314	7,761,640	7,300,355	7,006,421
負債合計	35,253,012	34,189,279	32,314,582	31,018,135	29,237,625	27,519,292
純資産の部						
Ⅰ 資本金						
政府出資金	41,485,384	41,286,143	41,286,089	41,286,089	41,286,089	41,286,089
資本金合計	41,485,384	41,286,143	41,286,089	41,286,089	41,286,089	41,286,089
Ⅱ 資本剰余金	766,103	922,709	2,003,222	1,523,302	580,807	△ 166,659
Ⅲ 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	3,569,139	2,508,866	2,508,866	2,508,866	2,959,903	2,936,776
その他利益剰余金	222,590	1,076,800	1,108,386	517,759	△ 23,126	885,708
利益剰余金合計	3,791,729	3,585,666	3,617,252	3,026,625	2,936,776	3,822,485
純資産合計	46,043,217	45,794,519	46,906,564	45,836,017	44,803,673	44,941,914
負債純資産合計	81,296,229	79,983,798	79,221,147	76,854,153	74,041,298	72,461,206

損益計算書 P/L（Profit & Loss Statement）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用						
業務費						
教育経費	1,308,311	1,404,972	1,306,013	1,379,947	1,382,588	1,417,698
研究経費	1,482,710	1,561,426	1,780,672	1,258,344	1,037,537	1,163,044
診療経費						
材料費	6,206,826	6,477,918	7,634,184	7,984,616	7,850,044	8,596,526
委託費	1,333,180	1,315,426	1,309,971	1,465,399	1,459,906	1,387,262
設備関係費	3,376,769	2,739,532	2,740,875	2,800,322	2,667,922	2,532,300
研修費	10,646	7,340	11,046	10,687	14,021	10,457
経費	1,031,777	938,881	1,032,777	963,284	1,074,762	930,009
教育研究支援経費	457,479	491,840	469,350	449,753	409,168	338,248
受託研究費	455,611	490,946	617,113	1,014,180	856,625	1,119,254
共同研究費	-	-	-	-	150,423	143,327
受託事業費	173,220	158,853	158,350	184,319	216,692	294,871
役員人件費	87,480	134,055	93,125	255,912	111,291	107,000
教員人件費						
常勤教員給与	5,972,990	6,259,475	6,247,682	6,638,277	6,573,845	6,675,249
非常勤教員給与	791,698	838,181	825,686	930,459	1,139,555	1,242,582
職員人件費						
常勤職員給与	5,024,153	5,044,140	5,196,279	5,329,089	5,355,745	5,114,120
非常勤職員給与	3,432,860	3,472,885	3,691,101	4,243,368	4,473,244	4,983,966
一般管理費	745,565	979,680	1,023,689	953,877	778,565	816,969
財務費用						
支払利息	263,015	254,369	231,943	226,297	199,375	147,599
その他財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	1,118	2	-	49
経常費用合計	32,154,299	32,569,928	34,370,983	36,088,140	35,751,316	37,020,725
経常収益						
運営費交付金収益	8,750,428	8,533,276	9,192,530	9,307,829	9,089,301	9,346,516
授業料収益	2,571,943	2,490,298	2,567,657	2,647,177	2,727,238	2,756,387
入学金収益	392,661	393,435	389,594	396,192	394,297	383,812
検定料収益	112,273	107,877	111,657	100,661	106,017	96,265
附属病院収益	16,465,514	17,520,660	18,351,561	18,484,873	18,556,042	19,921,310
受託研究等収益						
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	36,924	66,102	170,739	78,086	53,924	59,644
その他の受託研究等収益	423,638	430,930	456,108	941,613	807,193	1,075,437
共同研究収益						
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	-	-	-	-	2,228	530
その他の受託研究等収益	-	-	-	-	148,542	144,664
受託事業等収益						
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	66,748	78,428	54,480	55,794	82,940	139,154
その他の受託事業等収益	116,880	87,941	109,982	139,076	155,231	174,427
寄附金収益	454,285	489,066	638,154	599,265	637,962	705,697
補助金等収益	634,828	625,311	503,349	635,059	510,668	1,235,647
施設費収益	166,816	225,597	267,470	75,912	5,331	28,077
財務収益						
受取利息	4,886	1,063	6,075	2,715	-	1,105
有価証券利息	1,998	2,761	838	4,520	2,697	999
為替差益	96	-	-	-	-	-
雑益						
財産貸付料収入	65,788	96,344	88,191	114,488	127,571	135,747
研究関連収入	171,867	219,548	211,348	136,732	100,622	121,763
手数料収益	1,485	1,390	1,056	1,160	1,848	1,334
その他の雑益	237,330	209,577	231,409	1,095,521	1,172,999	622,459
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金等戻入	454,604	475,098	490,889	535,860	585,312	546,729
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	7,572	4,351	45,292	2,088	2,721	3,546
資産見返補助金戻入	409,932	428,788	451,780	357,055	287,997	255,841
資産見返寄附金戻入	99,797	118,046	146,580	148,843	139,054	126,378
資産見返物品受贈額戻入	16,873	19,721	25,180	38,653	9,154	23,546
経常収益合計	31,665,175	32,625,620	34,511,931	35,912,914	35,706,897	37,907,028
経常利益（損失）	△ 489,123	55,692	140,947	△ 175,226	△ 44,418	886,302
臨時損失						
固定資産除却損	636,030	15,862	44,734	41,682	9,879	13,202
臨時利益						
運営費交付金収益	-	-	-	16,306	-	-
固定資産売却益	941	55,325	503	-	15	-
過年度損益修正益	-	32,456	-	-	-	-
資産見返運営費交付金等戻入	2,452	87	14,406	3,712	6,055	6,800
資産見返補助金戻入	-	-	5,446	-	-	-
資産見返寄附金戻入	234	7,026	9,297	37,970	2,883	5,807
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-	-	-	-
当期純利益（損失）	△ 1,121,525	134,725	125,867	△ 158,919	△ 45,343	885,708
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	60,599	-	-	22,216	-
目的積立金取崩額	130,927	129,177	240,292	102,544	-	-
当期総利益（損失）	△ 990,598	324,502	366,160	△ 56,375	△ 23,126	885,708

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,953,420	△ 12,006,769	△ 13,531,294	△ 14,095,004	△ 13,872,545	△ 14,589,949
人件費支出	△ 15,870,767	△ 15,642,409	△ 16,574,514	△ 17,086,060	△ 17,842,424	△ 18,487,975
その他の業務支出	△ 698,646	△ 789,144	△ 1,027,709	△ 799,611	△ 703,102	△ 702,580
運営費交付金収入	9,588,764	9,359,240	9,347,595	9,572,586	9,395,183	9,488,894
授業料収入	2,689,144	2,638,211	2,651,617	2,606,245	2,507,387	2,492,926
入学金収入	389,841	386,385	385,223	384,348	393,592	377,608
検定料収入	112,273	107,877	110,830	100,661	106,017	96,265
附属病院収入	16,156,322	17,010,533	17,998,712	18,483,416	18,569,411	19,658,015
受託研究等収入	422,859	559,584	526,116	955,633	947,589	1,083,656
共同研究収入	-	-	-	-	163,263	166,282
受託事業等収入	135,717	147,844	188,536	177,006	219,378	288,869
補助金等収入	1,604,941	1,392,381	1,099,998	720,077	595,720	1,395,035
補助金等の精算による返還金の支出	△ 100	-	-	-	-	-
寄附金収入	605,880	770,600	692,037	552,054	673,973	621,725
財産の貸付等による収入	65,630	79,714	104,035	95,509	148,021	136,059
預り科学研究費補助金等の増減額	25,197	124,491	△ 122,454	△ 11,610	67,352	48,293
その他の収入	650,100	146,760	401,074	1,362,728	1,210,345	686,627
小計	2,923,738	4,285,302	2,249,804	3,017,979	2,579,163	2,759,755
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	△ 1,089	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,923,738	4,285,302	2,249,804	3,017,979	2,578,074	2,759,755
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 3,656,241	△ 6,826,115	△ 3,733,564	△ 3,600,541	△ 1,779,699	△ 1,263,180
無形固定資産の取得による支出	△ 28,565	△ 47,410	△ 13,772	△ 66,295	△ 55,794	△ 24,310
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	941	697,846	1,828	-	30	-
定期預金の預入による支出	△ 1,400,000	△ 1,700,000	△ 3,300,000	△ 1,500,000	-	△ 2,300,000
定期預金の払戻による収入	2,400,000	3,100,000	-	4,800,000	-	300,000
有価証券の取得による支出	-	△ 1,500,000	-	△ 2,000,000	△ 1,900,000	-
有価証券の償還(売却）による収入	800,000	-	1,500,000	-	2,000,000	1,900,000
施設費による収入	1,146,677	1,948,565	1,370,411	225,590	100,614	292,511
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	△ 348,757	△ 162	-	-	-
小計	△ 737,188	△ 4,675,871	△ 4,175,259	△ 2,141,246	△ 1,634,849	△ 1,094,979
利息及び配当金の受取額	15,507	4,645	3,600	8,791	6,000	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 721,681	△ 4,671,225	△ 4,171,659	△ 2,132,455	△ 1,628,849	△ 1,092,461
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 528,383	△ 448,345	△ 412,789	△ 390,564	△ 372,342	△ 355,388
長期借入による収入	2,877,990	-	840,711	549,459	261,388	154,772
長期借入金の返済による支出	△ 392,693	△ 514,760	△ 587,627	△ 654,768	△ 800,310	△ 837,635
リース債務の返済による支出	△ 222,067	△ 194,734	△ 194,210	△ 199,942	△ 197,927	△ 196,303
小計	1,734,846	△ 1,157,840	△ 353,915	△ 695,815	△ 1,109,191	△ 1,234,554
利息の支払額	△ 265,656	△ 257,261	△ 234,157	△ 228,646	△ 203,141	△ 151,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469,189	△ 1,415,101	△ 588,073	△ 924,462	△ 1,312,333	△ 1,386,224
Ⅳ 資金に係る換算差額	96	-	-	-	-	△ 49
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）	3,671,343	△ 1,801,025	△ 2,509,929	△ 38,938	△ 363,107	281,019
Ⅵ 資金期首残高	5,515,845	9,187,188	7,386,163	4,876,234	4,837,295	4,474,188
Ⅶ 資金期末残高	9,187,188	7,386,163	4,876,234	4,837,295	4,474,188	4,755,207

利益の処分（損失の処理）に関する書類

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
Ⅰ　当期未処分利益(損失)	△ 990,598	324,502	366,160	△ 56,375	△ 23,126	885,708
当期総利益(損失)	△ 990,598	324,502	366,160	△ 56,375	△ 23,126	885,708
Ⅱ　利益処分額(損失処理額)						
積立金	-	292,496	231,223	231,223	-	455,068
前中期目標期間繰越積立金取崩額	990,598	-	-	-	23,126	-
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	-	32,006	134,936	50,415	-	430,639
Ⅲ　次期繰越欠損金	-	-	-	-	-	-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
Ⅰ業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
業務費	31,145,718	31,335,877	33,114,232	34,907,963	34,773,375	36,055,921
一般管理費	745,565	979,680	1,023,689	953,877	778,566	816,969
財務費用	263,015	254,369	231,943	226,297	199,376	147,649
雑損	-	-	1,118	2	-	185
臨時損失	636,030	15,862	44,734	41,682	9,880	13,202
(2) (控除) 自己収入等						
授業料収益	△ 2,571,943	△ 2,490,298	△ 2,567,657	△ 2,647,177	△ 2,727,238	△ 2,756,387
入学金収益	△ 392,661	△ 393,435	△ 389,594	△ 396,192	△ 394,297	△ 383,812
検定料収益	△ 112,273	△ 107,877	△ 111,657	△ 100,661	△ 106,018	△ 96,265
附属病院収益	△ 16,465,514	△ 17,520,660	△ 18,351,561	△ 18,484,873	△ 18,556,042	△ 19,921,310
受託研究等収益	△ 460,562	△ 497,033	△ 626,847	△ 1,019,699	△ 861,117	△ 1,135,082
共同研究収益	-	-	-	-	△ 150,771	△ 145,194
受託事業等収益	△ 183,628	△ 166,370	△ 164,463	△ 194,871	△ 238,172	△ 313,581
寄附金収益	△ 454,285	△ 489,066	△ 638,154	△ 599,265	△ 637,963	△ 705,697
財務収益	△ 6,981	△ 3,824	△ 6,913	△ 7,236	△ 2,697	△ 2,105
雑益	△ 237,330	△ 209,577	△ 231,409	△ 1,109,251	△ 1,173,000	△ 622,459
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 56,053	△ 85,509	△ 125,230	△ 154,687	△ 177,756	△ 173,363
資産見返寄附金戻入	△ 99,797	△ 118,046	△ 146,580	△ 148,843	△ 139,054	△ 126,378
臨時利益	△ 1,175	△ 94,807	△ 11,271	△ 40,373	△ 4,726	△ 6,916
除売却資産見返寄附金戻入	-	-	-	-	-	-
業務費用合計	11,748,121	10,409,283	11,044,375	11,226,689	10,592,347	10,645,371
Ⅱ損益外減価償却相当額						
損益外減価償却相当額	939,580	1,043,800	1,017,191	1,043,196	1,062,592	1,045,096
Ⅲ損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
Ⅳ損益外利息費用相当額	728	7,977	468	528	542	552
Ⅴ損益外除売却差額相当額	8,460	△ 69,739	180,728	245	793	855
Ⅵ引当外賞与増加見積額	△ 23,757	82,196	△ 28,847	8,243	△ 37,900	72,772
Ⅶ引当外退職給付増加見積額	△ 81,903	△ 503,483	△ 290,159	△ 322,521	12,670	△ 88,076
Ⅷ機会費用						
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	4,798	3,768	744	-	-	-
政府出資の機会費用	216,811	251,238	157,023	-	25,141	17,095
Ⅸ（控除）国庫納付額	-	-	-	-	-	-
Ⅹ国立大学法人等業務実施コスト	12,812,839	11,225,040	12,081,525	11,956,382	11,656,186	11,693,667

Ⅳ．宮崎大学トピックス

日南市油津に「宮崎大学日南デスク」を開設

平成29年5月15日、宮崎大学は、日南市油津にある日南市創客創人センターにおいて、「宮崎大学日南デスク」の開設式を実施した。

同デスクは、平成29年4月8日に開所した日南市創客創人センターの有効的な利活用と地域活性化の拠点として設置。高校生向けに入試情報などを提供するほか、地域ニーズに合う公開講座の展開やローカルベンチャー支援の連携強化など、幅広い分野で連携を強化していくことを目的としている。

池ノ上克宮崎大学長は、「地域創生における日南市のイノベーションを県民として誇りに思っており、そのような自治体と一緒になって新たな一歩が踏み出せればと思っている」と述べた一方、﨑田恭平日南市長からは「日南市創客創人大学を開始する予定で、第1回目は自らが講義をおこなうが、この取り組みにおいても宮崎大学にも力を貸していただければ」と、強い期待が述べられた。

開設式終了後は、『「域学連携」は地域課題を資源として経済を創る』と題して、開設記念プレゼンテーションを実施。農学部植物生産環境科学科4年の鶴田真也さんと地域資源創成学部の土屋有講師から、日南市を舞台にした「地域」「学生」「企業」のアイデアが重なり合って生まれたビジネスが日本国内から大きな注目を浴びはじめている旨の報告があった。

本学がアウトリーチ活動の一環としてこのような独自のスペースを設置するのは、平成29年1月31日に宮崎市若草通に設置した「宮崎大学まちなかキャンパス」に続いて2例目。

今回の同デスク開設を契機に、これまで以上に日南市や関係機関との連携を強化しながら、ローカルベンチャー支援や地域のニーズに合う公開講座を展開するとともに、地域人材の育成により一層貢献していくこととしており、日南市の更なる活性化が期待される。

宮崎大学、JICA草の根技術協力事業「ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト」の関係者4名を招聘、研修を実施

宮崎大学国際連携センターでは、平成29年5月23日から6月1日の日程で、JICA（国際協力機構）草の根技術協力事業「ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト（プロジェクトマネージャー：国際連携センター矢野靖典助教）」の相手国・ミャンマーのカウンターパート機関（保健スポーツ省医学研究局）から4名を招聘し、健診データ解析と化学分析に関する研修を実施した。

研修初日は池ノ上克宮崎大学長を、翌日は丸山眞杉宮崎大学医学部長を表敬し、ミャンマーにおける当事業の活動内容と今後の展望について議論を行った。

研修期間中、4名は医学部と工学部に分かれ、それぞれの受け入れ教授の指導のもとで研修を実施し、それぞれ日本の健診風景の視察や宮崎県総合農業試験場や公益財団法人宮崎県環境科学協会の視察を行った。

ミャンマーの農村地域では、主要な飲料水源である地下水がヒ素に汚染されており、組織的な健康被害調査が不十分で、汚染が集中している地域の住民が飲料水の健康リスクを認識せずに飲用しているという現状がある。同時に、不衛生な飲料水に起因する寄生虫感染による消化器疾患等の疾病や免疫系の低下による小児呼吸器感染症等も問題となっている。当事業では、これらの現況を踏まえ、カウンターパートと協力し、地域住民の保健情報の整備、安全な飲料水供給モデルの構築、そして、安全な飲料水に対する住民への啓発活動を実施することにより、事業地における衛生保健の実施体制の向上を目指している。

門川町（宮崎県）と包括連携協定を締結

平成29年6月5日（月）、本学は、門川町役場（宮崎県）において、包括連携協定の締結式を行った。本学と門川町役場の間では、平成28年度から「門川町におけるカンムリウミスズメの象徴種的価値を見いだすための生態・行動研究プロジェクト」、「門川町の魚類多様性から見た魅力発掘と地産地消プロジェクト」などの地域の特色に着目した事業を農学部教員が主体となって実施し、連携を強化してきた。

同協定は、これまでの事業をさらに深化させるとともに、より幅広く連携事業を実施していくことを目的として締結され、平成29年度は以下の4つの事業を予定しており、「地域の魅力の磨きあげ」「魅力の国内外への発信」「若い世代への教育」をキーワードにそれぞれの事業が連携しながら実施していくこととしている。

① 門川町におけるカンムリウミスズメの象徴種的価値を見いだすための生態・行動研究プロジェクト
（主担当：農学部 坂本信介 講師）

② 門川町の魚類多様性から見た魅力発掘と地産地消プロジェクト　（主担当：農学部 村瀬敦宣 助教）

③ ICTを利用した門川町の魅力発信プロジェクト　（主担当：地域資源創成学部 金岡保之 准教授）

④ かどがわグローバルキャンプ　（主担当：国際連携センター 伊藤健一 准教授）

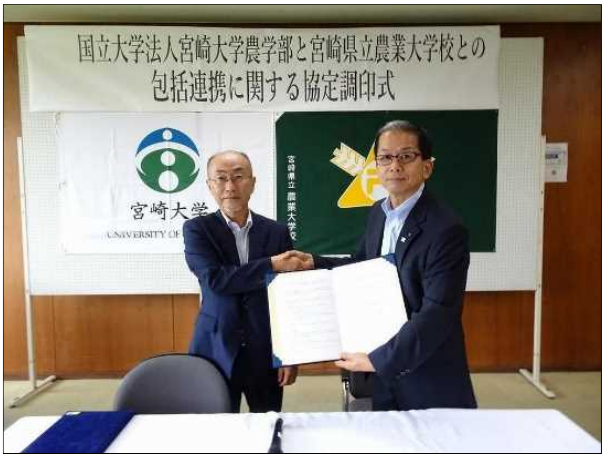
本学が県内市町村と連携協定を締結するのは今回が8例目。平成28年度からは「地域資源創成学部」を新たに設置するなど、これまで以上に地域に貢献できる大学を目指すとともに、活力のある地域を創成できる人材を育成していくこととしている。

宮崎県立農業大学校との包括連携協定の締結

宮崎大学農学部は、平成29年6月27日（火）に宮崎県立農業大学校と包括連携協定を締結した。

宮崎県は温暖な気候に恵まれ、本県農業の産出額は全国第5位（平成27年）と活発で、農林水産業の県内総生産における特化係数は3.7（平成25年度）と地域経済における重要な産業となっている。しかしながら、本県の農業就業人口はこの20年で48%減少するなど担い手の減少が続いている。新規就農などにより新たな担い手を得るとともに、農業技術の革新を進め競争力の高い産業にしていくことが求められている。

これらの課題に連携して取り組み、本県農業の人材育成や産業振興を進めるのが包括連携協定の目的である。



農学部の香川学部長（左）と県立農業大学校の後藤校長（右）

包括連携協定の締結を踏まえ、今後は従来からの取り組みを強化するとともに、学生や教職員の相互派遣・交流、共同研究、教育施設の活用することで双方の教育研究を活性化し、地域農業の担い手育成・振興に一層貢献することが期待される。

宮崎大学が第13回International Conference ASIAN Community Knowledge Networks for the Economy, Society, Culture, and Environmental Stabilityを招致開催

チェンライラジャパット大学との交流協定の締結

平成29年7月8日～12日まで、タイ、ネパール、フィリピン、カナダから120名以上の大学関係者が参加する標記国際学会を宮崎市のシェラトン グランデ オーシャン リゾートで、宮崎大学がホスト大学となって開催した。

本学会は、チェンライラジャパット大学（タイ王国）、カトマンズ大学（ネパール）、ハンチントン大学（カナダ）が主幹校となって、毎年アジア各国で開催されている。今回で13回目となり、日本で初めての開催となった。本学会の学術集会（7月10～11日）では、社会科学から自然科学にわたる広い範囲の分野、並びにこれらの融合分野に関する新たな知見を発表、議論した。タイから17校、フィリピンから3校、ネパールとカナダから各1校、日本からは本学と宮崎国際大学の2校が参加し、参加総数は24大学から140名となった。口頭とポスターを合わせて112題の発表があった。また、本学術集会の開催中（7月10日）に、本学とチェンライラジャパット大学との交流協定を締結した。

学術集会終了後（7月12日）、海外からの参加者約100名は宮崎大学の太陽光発電・太陽集光施設、産業動物防疫リサーチセンター、フロンティア科学実験総合センター及び医学部附属病院救命救急センター（ドクターヘリ）を見学し、担当者との活発な意見交換を行った。

学術集会、交流協定の締結並びに本学の施設見学を通じて、参加者と本学関係者が広く交流するとともに、各参加大学との今後より一層の学術・学生交流の活性化が期待される。

焼酎バイオマス燃料製造プラント開所式・見学会を開催

本学は、平成29年10月25日（水）に、あなぶきグループとの共同研究に伴う「焼酎バイオマス燃料製造プラント」の開所式・見学会を開催した。

本プラントは、あなぶきグループの寄附として、本学産学・地域連携センター敷地内に設置されたもので、開所式・見学会には、約30人の関係者が参加した。

開所式では、(株)穴吹ハウジングサービス イノベーション本部の生山焼酎廃液事業準備室長と本学産学・地域連携センターの國武センター長が関係者代表で挨拶を述べ、引き続き、本学工学教育研究部の塩盛教授からプラントの概要と共同研究の内容について具体的な説明があった。見学会では、稼働中のプラント各部の説明に対して、関係者から熱心な質問がなされるなど、有意義な見学会となった。

今後、あなぶきグループと本学では、本プラントを活用した実証実験を重ね、プラント全体の連続運転や自動化運転のための改良を行い、平成30年度には、焼酎工場横に30t／日規模のプラント1機の設置を目指している。

「地域デザイン講座」キックオフシンポジウム開催

宮崎大学では、宮崎県の未来を見据えた自律型人材育成及び産学官金連携交流を推進するため、宮崎市に本社を置く米良電機産業株式会社からの寄附により、産学・地域連携センターの一部門として「地域デザイン講座」を開設している。

平成29年10月30日（月）、地域デザイン講座の活動舞台となる「地域デザイン棟」の完成式典及び講座のキックオフシンポジウムが開催された。

棟の完成式典では、招待された各自治体や企業関係者及び大学関係者が出席し、池ノ上克学長の開会挨拶に始まり、宮崎市の戸敷正市長による来賓挨拶、米良電機産業株式会社の米良充典社長による寄附者挨拶と続き、宮崎らしい暖かな日射しの下でテープカットが行われた。

記念テープカット

寄附者挨拶米良電機産業株式会社 米良充典 社長

キックオフシンポジウムでは創立330記念交流会館に会場を移し、第一部として教育学部の葛西寛俊教授によるピアノ演奏「行進曲変ホ長長 クララ・シューマン」で開幕、続く第二部では、米良充典社長より『地域デザイン講座設立への思い』と題して、講座に寄せる熱い思いと今後の期待について講話があった。

第三部の記念講演では九州経済連合会の麻生泰会長から『九州から日本を動かす！』と題し、九州経済の現状から見て、地方創生には強いリーダーシップや他にない宮崎らしさの尖りが必要であり、次世代が戻りたくなるようなまちづくりが重要であるなど、示唆に富む貴重な講演をいただいた。

第四部では『宮崎県における地方創生に向けた人材育成のあり方』と題して、パネルディスカッションが行われた。ファシリテーターに宮崎県の河野俊嗣知事を迎え、パネリストとして、麻生泰会長、宮崎銀行の平野亘也頭取、宮崎労働局の元木賀子前局長、池ノ上克学長が登壇、産学官金の各分野から人材育成へのそれぞれの取組や課題、宮崎大学への期待と地域デザイン講座の役割などについて活発な討論が展開された。質疑応答では一般や教職員のみならず、学生からも質問が寄せられ、300名程で満席状態の会場が沸き立つ場面もあり、盛会のうちに幕を閉じた。

宮崎大学がミャンマーで地下水ヒ素汚染と慢性ヒ素中毒についてのシンポジウムを開催

平成30年1月8日（月）～12日（金）、ミャンマー国保健・スポーツ省が主催する第46回Myanmar Health Research Congress開催期間中に、宮崎大学と同省医学研究局と共同で『Symposium on Arsenic Contamination of Groundwater and Chronic Symptoms of Arsenicosis in Myanmar』を開催した。本学は平成27年8月からJICA草の根技術協力事業（草の根パートナー型）『ミャンマー国ヒ素汚染地域における衛生保健の実施体制強化プロジェクト』を実施しており、その活動を通じて得られた地下水ヒ素汚染状況や住民の基本保健情報、事業成果を現地専門家等とともに発表し、参加者と情報を共有して議論を行った。

シンポジウムは、丸山 眞杉本学医学部長とDr. Kyaw Zin Thant（チョウ　ジン　タン）医学研究局長の座長・司会により開催された。冒頭に、池ノ上 克宮崎大学長による両国のこれまでの国際交流を中心とした基調講演があり、シンポジウム前半では、Dr. Khin Phyu Phyu（キン　ピュー　ピュー）医学研究局毒性研究課長によるミャンマー国全体のヒ素汚染と対策の状況、矢野 靖典助教による事業内容の説明と成果、Dr. Phyu Wai Zin（ピュー　ウェイ　ジン）医学研究局研究員による事業地住民の健康状態とその分析について得られた成果を発表した。

後半では、主に医学的視点から慢性ヒ素中毒に関する発表が行われた。本学医学部神経内科の望月 仁志講師とDr. Win Min Thin（ウィン　ミン　ティン）ヤンゴン総合病院神経科教授からは、ヒ素暴露における神経系に対する影響について発表があった。皮膚科の古結 秀樹助教とDr. Khine Khine Zaw（カイン　カイン　ゾウ）ヤンゴン総合病院皮膚科教授からは、ヒ素暴露に対する皮膚科の役割、慢性ヒ素中毒症の皮膚症状などについて、現地の貴重な症例を加えて発表が行われた。

シンポジウムでは医療関係者を中心に150名以上が参加し、専門家による熱心で活発な議論が行われた。参加者からは本学と医学研究局の共同対策事業の重要性と今後の継続性に対する期待が述べられた。

Financial Report 2018

発行:平成 30 年 10 月
国立大学法人宮崎大学財務部財務課
〒889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1
TEL:0985-58-7998 FAX:0985-58-7999